

第195号 平成29年2月20日



市議会だより

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会議会だより編集会議
三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL:059-382-7600 mail:giji@city.suzuka.lg.jp



市長に提言書を手渡す正副議長と各常任委員会委員長（詳細は次ページ）

12月定例会の概要

11月24日	開会 市長から議案(議案第68号～議案第74号)の提案説明
12月5日	議案質疑
6、7、8、9日	一般質問
9日	市長から追加議案(議案第75号～議案第77号)の提出
12、13、14、19日	各常任委員会での議案審査
22日	各委員長から審査内容についての報告、全議案可決 閉会

■主な内容

12月定例会での主な議案審査状況	4
討論	6
12月定例会議決一覧表	6
12月定例会一般質問	8
議会報告会	14

市議会の詳しい情報は鈴鹿市議会のホームページをご覧ください

鈴鹿市議会

検索

<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



平成28年度 市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究をしてきました。その調査研究した成果を平成29年度の予算編成や政策決定の参考として、これらを市政に反映されるよう、平成29年1月16日に正副議長と各常任委員会委員長が提言書を市長に手渡しました。

総務委員会

1 公共施設マネジメントについて

- ①本市の現状について、市民へ分かりやすく説明を行うこと。また、地域住民との協議の場を設け、地域の意見についても協議、検討を行うこと。
- ②公共施設の長寿命化、複合化について、5%縮減の目標に向けて、年度毎の進捗状況を明確にし、必要であれば取り組みの見直しを行うこと。

2 指定管理者制度について

- ①安定した人材の雇用、育成が図れるよう、指定管理者の評価体制を見直し、優良な管理者には継続性のある管理を求め、サービスの向上に努めること。
- ②非公募については理由を明確にし、また、行政と指定管理者との業務区分を明確にすることで責任の所在をはっきりさせ、迅速な運営に努めること。

地域福祉委員会

1 地域づくりについて

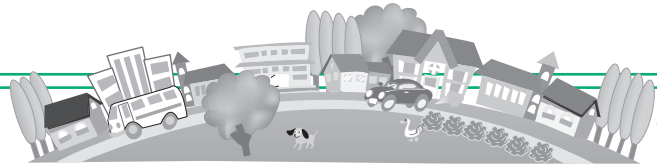
- ①地域づくり協議会の最終的な目的、体系を明確にし、地域の方々に理解できるように説明をすること。
- ②地域づくり協議会では、多様な世代、多様な立場の市民の参画を求めるようにすること。
- ③地域協働課のコーディネート力を強化すること。

2 子どもの貧困について

- ①本市の子どもたちの生活実態調査を行い、課題を明確にすること。
- ②課題については、全庁的なプロジェクトとして取り組むこと。
- ③貧困の連鎖を断ち切るために多様な施策の推進を行うこと。



文教環境委員会



1 斎苑について

- ① 斎苑のバリアフリー化を検討すること。
- ② ペットを家族の一員とみなす風潮の強まりに対応できるように、ペットの火葬炉を検討すること。
- ③ 今後の斎苑のあり方を考えるにあたり、通夜・葬儀、家族葬等について市民の意識を調査し適切な運営を検討すること。同時に、斎苑の施設整備、運営等においてはPFI等を検討すること。

2 教育の情報化について

- ① ICT機器の導入については、児童生徒に対して「わかりやすい授業」を行うための道具の1つであることを認識して、更なる充実を図り利用推進を行うこと。ただし、導入すべきである機器については費用対効果をしっかりと吟味すること。
- ② ICT機器の活用を図るため、専門的な知識を持ったICT支援員を増やすなど環境整備に努めること。

3 小中一貫教育について

- ① 小中一貫教育について様々な事例の研究継続を行い、本市の地域性を考慮し検討すること。本市の連携教育については幼稚園・小学校・中学校の園児や児童生徒に関する情報の共有、連携を図ることで、繋がりを強化していくこと。そのために、各中学校単位での教員の交流、園児や児童生徒の交流などの連携を深めていくこと。

産業建設委員会

1 下水道事業について

- ① 下水道整備と合併処理浄化槽に変更した場合の整備費、維持費用の比較検討を行い、合併処理浄化槽への変更も含めた整備手法の検討を行い、下水道整備区域計画の見直しを早急に図るとともに、使用料金のあり方についても検討すること。

2 地域資源の発掘について

- ① 観光誘客について、どのような人がどのような目的で、どれくらい滞在しているのかなどの現状分析を行い、予算措置の強化、企業や広域市町などとの連携も視野に入れ積極的な誘客活動を行うこと。

3 航空機産業について

- ① 企業のニーズを調査して、それに沿った補助メニューを検討するとともに、専門技能取得や人材育成の支援強化を図ること。

12月定例会での主な議案審査状況

議案第68号 平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算（第2号）

7億5,707万7千円を追加し、総額629億4,877万2千円へ

主な内容

- 社会保障・税番号制度導入に伴う、情報セキュリティ対策強化の推進に係る経費の増額
- 障がい児の通所支援事業と各種がん検診で、不足となる経費の増額
- 新名神スマートインター整備関連事業として、小岐須町地内の用水路整備に係る経費の増額

「小中学校への空調設備導入調査費の減額」(予算決算委員会文教環境分科会所管分)

(概要) 平成29年度以降の小中学校における空調設備設置の導入調査費が、今年度環境省による補助事業「公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業」により空調設備を設置することとなったため、減額となりました。



Q. 空調設備設置工事の現在の進捗状況は。

A. 12月17日より空調設備設置の工事を開始し、冬休みや土曜日、日曜日に工事を行い、今年度中に小学校1校、中学校5校の工事を完了する予定です。

「障がい児支援のための予算の増額」(予算決算委員会地域福祉分科会所管分)

(概要) ニーズの高い放課後等デイサービスや児童発達支援を開始する事業所が増えたため、今までサービスを受けることができなかった子どもたちが新たにサービスを受けることができるようになり、利用日数等が急増したことによる増額です。



Q. 利用者数が増加し予算も大きく増加しているが、利用料金の支払いのチェック体制はどのようになっているのか。

A. 当該サービスを受けるためには、健康づくり課などで行っている発達相談を受けてもらい、支援が必要となれば、障害児支援利用計画を提出し利用申請をしていただきます。その上で、市は受給者証の発行を行います。この受給者証には、利用できるサービスの種類と利用上限が記載されており、記載のないサービスや限度を超えた利用はできない仕組みになっています。支払いについては、三重県国民健康保険団体連合会に支払い事務を委託しており、内容に疑義がある場合は市や事業所に確認、照会をしながらチェックしています。

■障害児通所支援事業費について■ (金額：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
障害児 給付対象者数	214人	264人	322人	427人	460人 (9月末時点)
障害児通所 支援事業費	44,148	58,286	126,499	263,658	482,820 (見込み額)

議案第76号 鈴鹿市職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

「市職員の給与改定」

(総務委員会所管分)

(概要) 国や他の地方公共団体との均衡が失われないようにすべきとの考えから、本市においても、国家公務員の給与改定に準拠し、市職員の期末勤勉手当の支給割合と給料表の改正を行い、また、配偶者に係る手当額を減額し、子に要する経費の実情を考慮して、子に係る手当額

を引き上げます。

期末勤勉手当の支給割合と給料表の改定については、平成28年4月1日に遡っての適用となり、その他の改正内容については、平成29年4月1日からの適用となります。



Q. 本市の財政が厳しい中、職員の給料を上げる判断をした理由は。

A. 市の財政が厳しい状況は認識していますが、従来より、職員の給与については、人事院勧告に準拠しています。

景気回復に向けた取り組みもなされており、地方経済の活性化への効果や、職員のモチベーションの低下を招かないようにとといったことを考慮し、本市は給与改定を行うと判断しました。

議案第69号 鈴鹿市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

「農業委員会委員の定数削減、農地利用最適化推進委員の設置」

(産業建設委員会所管分)

(概要) 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農地等の利用最適化の推進が規定されました。また、農業委員会の委員の定数削減を行うとともに、新たに農地利用最適化推進委員が

設置されることとなりました。この法律の改正に伴い、農業委員会の委員の定数と農地利用最適化推進委員の定数について条例を制定するとともに、その報酬について定めようとするものです。



Q. 新しく設置された農地利用最適化推進委員の定数25名の根拠は。

A. 本市には、他市にはない地区農業委員会が23行政区それぞれに組織されており、各地域から選出された地区委員の尽力により、適正な農地法の運用が図られており、全国的にも高く評価されています。

新設されました農地利用最適化推進委員の業務は、本市においては、この地区農業委員会の業務と言い換えることができます。引き続き、地区農業委員会を中心として、農地の利用最適化を進めていく必要があることから、地区農業委員会の代表者と一般公募の2名を合わせた25名を農地利用最適化推進委員の定数とするものです。

< 議案について >

藤浪清司議員（公明党）

全議案に賛成。

議案第75号・議案第76号について、市長・副市長・議員は、特別職報酬等審議会から期末手当引き上げの答申があったものの、財政状況が厳しい中、今回は自主的に引き上げを見送り据え置いたが、一般職については、人事院勧告に基づいた国家公務員の手当等の改訂に準じたものであり、反対す

べきものではないと結論付けた。平成28年度の年間総時間外勤務を、過去5年で最少の時間数に目標設定し取り組むことで、効果額8,640万円を見込んでおり、これによって財源の確保が可能になる。市民の安全安心への予算、教育環境改善のための予算が十分ではない状況で、行財政改革の取り組みが不十分であり、改善を求める意見を申し添えた上で、賛成する。

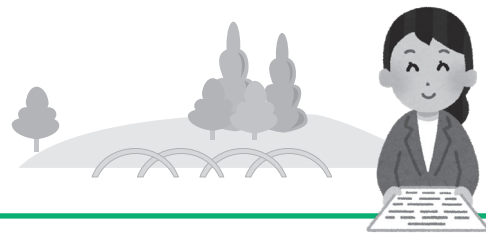
中西大輔議員（鈴鹿の風）

議案第75号と議案第76号に反対、その他議案は賛成。

反対議案について、期末勤勉手当のアップについて平成28年度分から対象に、人件費で7,800万円の増額は、厳しい財政を理由に政策が進まない中、賛成できない。

社会も経済も先行きが不透明な中、税収増を見込む説明は理解しがたい。税収増が

予想されるなら、市民が必要とする政策に優先的に財源を充てるべきである。議案の根拠として均衡の原則があったが、平均年収で考えると全国でも上位にある中で、均衡にこだわる理由が分からない。職員のモチベーションという点についても、人事に関して改革をし、財源を生み出すべきであり、反対する。



< 請願について >

森川ヤスエ議員（日本共産党）

請願第6号に賛成。

年金は、高齢者の生活を支える大事な生活給の役割を担い、地域経済を支えるという役割も持っている。今でも低すぎる国民年金をさらに引き下げていくなれば、国民の生活水準がどんどん引き下げられ、世界上位クラスの経済大国で、憲法の保障する文化的な生活との距離は広がるばかりである。

国民生活の水準を引き上げるために、年金の引き上げを国に求めることこそ地方議会に求められている。

社会の仕組みが1カ月サイクルで回っている中で、高齢で身体機能が低下する年齢になると、2カ月という長期の生活設計を要求されることは予期せぬ支出に対応が難しく、低年金と共に高齢者の生活を苦しめる。毎月払いを求めるため、賛成する。

議 決 一 覧 表 (12月定例会)

全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
議案第68号	平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)
議案第69号	鈴鹿市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について
議案第70号	鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例の制定について
議案第71号	鈴鹿市職員退職手当支給条例の一部改正について
議案第72号	鈴鹿市税条例等の一部改正について
議案第73号	鈴鹿市景観づくり条例の一部改正について
議案第74号	工事請負契約について
議案第77号	市道の認定について

賛成多数で可決した議案(表決が分かれた議案)

議案第75号	平成28年度鈴鹿市一般会計補正予算(第3号)
議案第76号	鈴鹿市職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

賛成少数で不採択とした請願

請願第6号	公的年金の支給額の減額を止めることと、毎月支給を求める意見書採択に関する請願書
-------	---

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況【賛成：賛 反対：反】

※会派名は、市民は市民クラブ(諸派)、無は無所属です。

※議長 後藤光雄は原則として採決に加わりません。

会派名(※)	自由民主党鈴鹿市議団						緑風会					リベラル鈴鹿				鈴鹿の風				公明党			日本共産党		市民		無	無						
議員名	野間芳実	原田勝二	矢野仁志	森喜代造	宮木健	森雅之	山中智博	藪田啓介	大杉吉包	今井俊郎	山口善之	宮本正一	平畑武	板倉操	水谷進	森田英治	大窪博	伊東良司	中西大輔	永戸孝之	明石孝利	平野泰治	池上茂樹	藤浪清司	船間涼子	石田秀三	森川ヤスエ	橋詰圭一	大西克美	市川哲夫	中村浩	後藤光雄		
議案第75号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
議案第76号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-

12月定例会 一般質問 (要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

緑風会 平畑 武 議員

市内イベントへの補助金について

(質問) 市内で行っている各種イベントの中で、本市として補助金を出しているイベントの現状と、今後の方針について問う。

(答弁) 本市では、シティセールスや観光振興を目的として、大きな集客力があるイベントの中で、市民が主体的に主催者に加わっていただくものに対し、補助金を交付している。本市が把握しているイベントの集

客数は、主催者発表で、多い順に、「すずかフェスティバル」11万2,000人、「鈴鹿げんき花火大会」10万人、「鈴鹿バルーンフェスティバル」7万5,000人、「鈴鹿さくら祭り」5万人となっている。これらの中で、本市が補助金を交付しているのは、すずかフェスティバルと鈴鹿バルーンフェスティバルのみである。来年度に向けて、市民などが組織する実行委員会が主催で、市内観光集客や経済などの発展に実績があるイベントについて、予算の範囲内で開催費の一部を負担できる制度を検討したい。

リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

犬猫殺処分ゼロへの取り組みについて

(質問) 鈴鹿保健所管内における犬や猫の殺処分ゼロに向けての認識と取り組みについて問う。

(答弁) 鈴鹿保健所管内における平成27年度の犬猫の引き取り数は210頭であり、55%の116頭が殺処分をされた。特に猫については収容されたほとんどが殺処分されているという悲しい結果となっており、本市としても非常に深刻な社会問題

として認識している。

本市においては、三重県の計画に基づき、管轄の鈴鹿保健所と連携して犬猫の殺処分ゼロに向けて取り組んでいきたいと考えている。

対策としては、飼い主に対して、教育活動や広報活動を通じての意識向上、不妊・去勢処置の実施の推進をはじめ、動物を飼っていない人たちに対しても、命の大切さや動物の適正な取り扱いなどについて広く啓発していきたいと考えている。

その他の質問 ○幹線道路の雨水対策について

公明党 藤浪 清司 議員

市民に優しい窓口について

(質問) 繁忙期に適正な人員配置ができる窓口業務の民間委託を検討してはどうか。庁舎案内表示や窓口表示を、大きな字で色分けするなど分かりやすく改善するとともに、個人情報保護のためカウンターに仕切り板を設置すべきではないか。結婚・出産支援の一環として、ご当地絵柄入り婚姻届・出生届を導入してはどうか。

(答弁) 先進自治体を調査し、窓口業務の民間委託を含め、課題や効果を洗い出し、質の高いサービスと効率的な窓口運営に努めたい。案内表示などは、可能なところから改善に努めていく。大規模な改修工事や機構改革が行われる際に、色別表示など、市民により分かりやすい表記を考えていく。プライバシー保護の観点から、仕切り板の設置方法などの改善を検討していく。ご当地絵柄入りの届出書類は、導入に向け調査研究していく。

その他の質問 ○行財政改革アクションプランについて

自由民主党 鈴鹿市議団 野間 芳実 議員

鈴鹿川の治水対策について

(質問) 鈴鹿川の防災対策、河川改修について問う。

(答弁) 国より、「水防災意識社会再構築ビジョン」が示され、三重四川災害対応連絡会の鈴鹿川委員会では、大規模水害に対する住民意識の向上を図るための洪水浸水想定区域図や防災マップの周知、学校や地域での防災教育の積極的な実施、避難勧告等の判断・運営マニュアルを踏まえた防

災行動計画の策定などに取り組まれている。また、平成27年度からの工事で、鈴鹿川では庄野地区や井田川地区において、堤防天端の保護や堤防裏法尻の補強がほぼ完了しており、今後も弓削地区の河道掘削などを含めて工事を予定している。

本市も積極的に鈴鹿川委員会と共同して取り組むことが、本市の防災対策の向上につながるものと考えている。現在実施している対策に加えて、計画的に整備されるよう、今後も国に強く働きかけていく。

その他の質問 ○教育環境について

鈴鹿の風 中西 大輔 議員

市職員の意識改革を

(質問) 生活保護調査委員会の報告が生かされ、組織風土は改善されているか。コンプライアンス大綱、計画が策定され、職員にハンドブックが配付されているが、本市の組織風土は改善されていないのではないか。今後の取り組みの方向性を問う。

(答弁) 生活保護調査委員会の報告を生かして、推進本部を設置、推進大綱の策定、また、推進計

画によってコンプライアンス*の推進を進めてきた。年2回のコンプライアンス推進旬間を設定し、意識向上に努めている。

職員の判断や行動が市民に及ぼす影響を認識した上で職務に当たることが必要と考えている。人事異動では専門的知識を生かせる組織体制の構築に努めたい。若手職員の管理職登用も必要と考え、積極的に登用したい。

*コンプライアンス…法令遵守。特に、企業活動において社会規範に反することなく、公正、公平に業務遂行することをいう。

その他の質問 ○学校施設維持更新の方針について

リベラル鈴鹿 森田 英治 議員

マイクログリッドによるエアコン設置について

(質問) 環境省の補助事業による小中学校のエアコン設置のためのコストについて問う。

(答弁) 平成27年度の年間電気料金は、市内小中学校合わせて1億1,130万円で、単純に、エアコンを導入すると1億4,470万円になると見込まれる。

今回のシステム導入・照明のLED化により、電気料金は1億783万円と現在より少なくなると

試算しているが、設備維持費が年間766万円必要になる。また、文部科学省の補助事業を利用することで、当初計画していたエアコン設置事業に比べ、初期投資総額は32億5,000万円と増加するが、環境省からの補助基準額の2/3の補助により、実負担額は少なく済むと試算され、本市の負担額は14億1,000万円となる。

今年度中に小学校1校、中学校5校の工事を完了する予定である。

その他の質問 ○震災発生後の対応について

自由民主党 鈴鹿市議団 森 雅之 議員

鈴鹿市の公共交通について

(質問) 今後のバス廃止路線への対応について問う。

(答弁) 今後の廃止路線への対応については、既存路線バスやタクシー事業者との競合関係や本市の財政状況を考えると、これまでと同様の手法で新たなC-BUS路線の開設に取り組むことは難しい状況にある。これからは、地域の方が自ら事業の担い手として運営協議会を設置していただけるよう、本市は、

地域にふさわしい運行計画の作成、自主的な取り組みを推進していく。運行経費については、公的負担、利用者負担、地域負担で賄う。運行形態、経路については、地域の方と十分に協議し、持続可能な新交通システムの構築を目指す。地域において、新たな地域の公共交通システムを構築していこうとする機運が高まれば、地域の方と協議・調整を行いながら事業化を進めていく。

その他の質問 ○北勢・中勢地域の幹線道路ネットワークについて

鈴鹿の風 永戸 孝之 議員

問題行動、学力調査結果と課題改善

(質問) 基本事業重点施策と成果指標改善について問う。平成25年度に、国において第2期教育振興基本計画が策定され、第1期計画では必ずしも十分ではなかった成果目標・指標を明確にした。

しかし、本市の教育振興計画の27項目の重点施策の指標は、成果指標ではなく、活動指標である。例えば、「5-1②いじめ防止の推進」では、

保護者・地域への人権啓発活動に取り組んだ学校の割合「現状72.5%を4年後80%」と、目指す姿の実効性を高める明確な成果数値になっていないが、どう考えているのか。

(答弁) 成果指標は、事業本来の目的に対する成果であり、活動指標は成果を求めるために実施した活動量である。教育基本計画の施策の基本的方向に成果指標を設定している。基本事業は、事業の実態を分かりやすく説明するために活動指標を設定している。

市民クラブ 市川 哲夫 議員

鈴鹿市の交通安全について

(質問) 全国的に増加している高齢者の交通事故について、本市はどのような対策をとっているのか。また、高齢者の運転免許証返納制度の推進を提案するが、本市の考えを問う。

(答弁) 市内における高齢者の事故発生状況は、平成27年の1年間で、743件の人身事故が発生し、このうち高齢者が関係する事故は200件に上り、

全体の26.9%を占めている。本市は、高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者に対する参加・体験型の交通安全教育、反射材の普及啓発など、さまざまな対策を推進している。運転免許証の返納について、鈴鹿警察署管内では、平成27年の1年間に215件の申請があった。本市においても、交通安全運動の一環として、運転に不安を持つ高齢者に対しては、公共交通機関等の利用を促すなど、運転免許証の自主返納を推進しており、引き続き啓発活動の充実を図っていく。

緑風会 今井 俊郎 議員

空き家対策について

(質問) 空き家等が市民生活に悪影響を与えている。鈴鹿市空き家等実態調査の老朽危険度判定で、老朽化が進んでいて緊急度が極めて高い空き家と判明した102件の対策を最優先に行うべきと考えるが、今後の対応は。また、空き家バンク制度がスタートして1年が経過したが、現在の状況と今後の活用方針を尋ねる。

(答弁) 緊急度が高い102件の空き家から優先的に対応するとともに、特定空き家等については、空き家法に規定する必要な措置を講じていく。

空き家バンク制度への物件登録数は現在3件で、制度が空き家の所有者等に十分認知されていないので、今後、周知が必要である。

物件登録数の増加を図るために、空き家等実態調査のアンケートにおいて、物件登録の意向を示された所有者等に登録をお願いするとともに、広報誌などにより制度の周知に努める。この制度の充実を図り、空き家の流通を促進していきたい。

緑風会 藪田 啓介 議員

障がい者福祉について

(質問) 農福連携支援においては、本市の独自の取り組みとして、障がい者が農園芸に取り組むための支援である農業ジョブトレーナーの養成が行われているが、実績と目的はどうか。工賃向上のためには販売も重要であるが、市としての取り組みはどうか。障がい者の就労機会の拡大として、施設外農業就労の取り組みは怎么样了。

(答弁) 本市においては、現在11名の農業ジョブトレーナーがおり、農家と障がい者の橋渡しの役割を目指している。直売所の運営は一事業所では難しいが、本市では施設整備補助を行い、「こっち菜・デリ」では市内事業所で生産された野菜類を使用した弁当の製造販売を行っている。また、市役所1階でも、福祉施設で作られた野菜や弁当、パン、グッズの販売を行っている。

施設外就労について、新設の協議会組織でのスケールメリットを生かし農家で就労体験などを支援していく。

緑風会 山口 善之 議員

健康長寿(寿命)について

(質問) 市民が健康で長生きする社会の実現は、行政の最重要施策と考える。そのためには生活習慣病の予防、病気の早期発見・治療が必要であり、国民健康保険税が大幅に上がった今年、医療費抑制は待ったなしの状況である。

健康な体づくりの基本は食生活であり、5大栄養素をバランス良く摂取し、生活習慣病予防

の効果が著しい、野菜から食べる「ベジタブルファースト」を推進してはどうか。また、健康状態を確認する特定健診の受診率向上が不可欠であると考えますがどうか。

(答弁) 市民の健康づくりを推進し、維持増進、病気の予防のため、生活習慣改善の方法として野菜から食べるよう啓発を推進していく。

特定健診の受診率向上に向けては、今後も広報啓発、文書勧奨、電話勧奨などを実施しながら向上に努めていく。

その他の質問 ○まちづくり協議会について

自由民主党
鈴鹿市議団

原田 勝二 議員

市政運営について

(質問) 津波浸水予想区域の津波避難困難者などの命を守る施策について、静岡県袋井市の「平成命山」事業や静岡県榛原郡吉田町の「歩道橋一体型の津波避難タワー」事業、三重県津市香良洲町の「高台防災公園」事業といった施策に取り組む考えがあるか。

(答弁) 現段階ではこのような事業は考えてい

ないが、既存の津波避難ビルの収容能力を高めたり、将来、整備される津波避難予測区域内の公共施設に、緊急避難のための設備を兼ね備えるなどの対応は必要と考える。併せて、「民間津波避難ビル整備工事費補助」といった新たな補助制度の創設に向けて取り組んでいる。



平成命山



歩道橋一体型の津波避難タワー



高台防災公園

公明党

池上 茂樹 議員

道路の空洞化について

(質問) 福岡市の博多駅前道路で大規模な陥没事故が発生した。本市でも道路陥没が起きる可能性は否定できない。市長の認識を問う。また、災害時に救援物資等を輸送する緊急輸送道路の空洞化調査が重要と考えるが、本市の見解を問う。

(答弁) 本市には地下鉄のような大規模な地

下空間は無いものの、過去3年間で約60件の道路陥没が発生しており、道路パトロールを適切に実施していく。また、災害時に重要となる緊急輸送道路が延べ約40kmある。この路面下空洞調査には、概算費用で総額400万円～800万円が必要となる。将来においては、埋設管の老朽化は避けられないことは事実である。限られた予算の中、総合的な道路管理の一環として、路面下空洞調査を含め検討していく。

その他の質問 ○水道事業について

リベラル鈴鹿

板倉 操 議員

女性活躍と特定事業主行動計画

(質問) 教職員(県費職員)の待遇改善が遅れている点を中心に質問する。この計画は、国が市町に求めたもので、少子化を止めるために、行政も一事業主の立場から、雇用する職員が子育てと仕事を両立し、子どもたちが健やかに成長できるようにする計画である。平成18年以來の数回のアンケートで、現場の実態を把握し、目標を持って進めてきたはずだが、学校現場では

いまだに妊娠・出産時のための休憩室の設置や洋式トイレの整備が進んでいない。同じ雇用主なのに市職員との差が著しい。誰が進捗に責任を持ち、チェックしてきたのか。その方法が間違っているのではないか。

(答弁) 教育委員会としては、現場の教職員の声を真摯に受け止め、働きやすい環境づくりに取り組む。また、特定事業主行動計画推進委員会も各取り組みの進捗などを把握し、各任命権者に必要な措置を講じるよう進言を行っている。

その他の質問 ○本庁舎清掃業務委託の問題点

自由民主党
鈴鹿市議団

森 喜代造 議員

教育行政について

(質問) 命の大切さについて問う。①生徒の暴力行為。②生徒の自殺予防。③がん教育の推進。

(答弁) ①市内の小中学校では減少傾向にあり、学校がカウンセラーなどを活用したことで支援体制の効果があつた。また、対教師の暴力も年々減少しており、命を大切にする教育の推進とともに生徒指導の充実を図っていききたい。

②悩みを抱えている児童生徒を早期に発見す

ることが重要であり、各学期にいじめアンケート調査を活用し、子どもの自殺予防のマニュアルを活用した研修を行い、教職員の指導力の向上を図る。

③がんに関する理解や知識を深めるための教育を学校において進めていくことにし、昨年、明生小学校がモデル校として5・6年生を対象に授業を実施している。児童からは、早期発見と生活習慣について考えるきっかけとなったといった声が挙がっている。

その他の質問 ○救急対応について

日本共産党 橋詰 圭一 議員

介護保険「新総合事業」について

(質問) 4月からの介護保険制度改正では、基本チェックリストによる安易な振り分けはせず、相談者に対しては、これまでどおり要介護・要支援認定を行い、専門職による判定を行うこと。また、介護保険事業は、鈴鹿亀山地区広域連合と鈴鹿市・亀山市で業務を分担した二元的な体制ではなく、本市が責任を持って行うべきではないか。

(答弁) 基本チェックリストは、相談者が総合事業を希望する場合に行う。介護保険事業の運営に関しては、さまざまなご意見をいただいている。2市に共通する業務が存在して、スケールメリットが十分生かせる部分がある反面、圏域が広範であり、地域支援事業については、地域性を伴うものや、地域の社会資源を活用することなど、2市の特色を生かした取り組みが必要である。今後も2市と鈴鹿亀山地区広域連合の間で、十分に協議しながら事業を推進していきたい。

日本共産党 森川ヤスエ 議員

給食会計のありかたについて

(質問) 市長が、給食中止の方針を撤回する記者会見で、「学校給食は保護者の給食費で提供することが法律で定められ公費を投入できず」と発言し、学校給食法により公費は投入できないとの誤った解釈がメディアを通じて全国に配信された。本来、学校給食法第11条は公費負担を禁止したのではなく、各自治体の裁量ででき

るものである。改めて学校給食法第11条についての市長の認識を伺う。また、物価高騰など、不測の事態に努力を行っても年度末に赤字が出た場合は、公費投入を行うべきではないか。

(答弁) 学校給食法第11条は、公費での負担や一部補助を行うことを否定するものではないと認識しているが、本市としては他の自治体と同様に、法令に定められた負担の原則に基づき、食材費は保護者に負担していただくことを基本としたいと考えている。
その他の質問 ○義務教育の保護者負担軽減について

日本共産党 石田 秀三 議員

社会福祉の拠点施設について

(質問) 本市の社会福祉の総合的な拠点施設が必要である。現社会福祉センターは築40年、老朽化、狭隘化していて、建て替え計画を考える時期である。ところが、この建物が、市社会福祉協議会名義との理由から「市の公共施設」ではないとされ、公共施設マネジメントに記載もされていない。このような扱いはやめて、市の重要な中核

的施設として管理計画に入れることを求める。

(答弁) 社会福祉センターは本市の地域福祉の拠点施設であるが、今後の整備計画は設置者である市社会福祉協議会と協議して進めたい。



社会福祉センター

その他の質問 ○リニア新幹線計画について

鈴鹿の風 平野 泰治 議員

地域包括ケアシステムの構築について

(質問) 団塊の世代が後期高齢者になる2025年をめぐり「地域包括ケアシステム」を構築し、人生の最後まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるようにするとのことだが、今後の取り組みは。新たな地域づくり協議会との連携や、必要な人材の育成は。

(答弁) 本市では、「新しい介護予防・日常生活

支援総合事業」、「在宅医療と介護連携」、「認知症施策」などを推進していく。そのために、「市全域」、「北部・中部・西部・南部の日常生活圏域」、「地域住民の顔が見える関係づくりができる圏域」の3層を想定し、今後、生活支援コーディネーターの配置も進める。地域づくり協議会やNPOなどとも連携し、地域の支え合いの体制を整えることで、効果的かつ効率的な支援を可能とする。地域で活動するボランティアの育成は重要であり、今後も力を入れていく。

自由民主党
鈴鹿市議団

山中 智博 議員

地方創生と雇用対策について

(質問) 本市は現在、20歳から39歳の年齢層で県外への転出超過の状態にある。このため、四日市市に次ぐ県内2位の製造品出荷額を誇る“ものづくりのまち”だが、市内企業は人材不足に陥っている。また25年後には人口で1万3,000人、生産年齢人口で2万3,000人も減少する。福祉をはじめ、年々増加する支出を賄うためにも、労

働力の確保を死活問題として、行政が主体的に取り組む必要があるのではないか。

(答弁) 企業誘致と産業振興への取り組みによって、平成27年度以降で900名を超える雇用が生まれた。雇用創出は行政の重大な責務であり、税収の増加、また本市が継続的に発展するため、今年度中には企業ニーズの本格的な調査分析を始め、平成29年度には官民が連携する(仮称)雇用対策連絡協議会の設立を検討している。

その他の質問

○災害時の教育委員会の対応について

公明党

船間 涼子 議員

少子化対策について

(質問) 子どもを持ちたいと希望する夫婦が安心して結婚し、希望を叶えられる取り組みの強化は重要である。不妊に悩む方への経済的な負担の軽減を図る現行の不妊症治療費助成に加え、不育治療費を助成すべきと考えるが、本市の制度の実態は。

(答弁) 本市の不妊治療費助成の実績は、平成

16年度に鈴鹿市不妊治療費助成金交付要綱を定め、治療費の一部を助成している。不育症は、子どもを望む夫婦にとって切実な悩みであることは十分認識しており、専門医の在籍する医療機関において、検査、治療した方の8割以上の方が無事に出産できたという報告もある。県内市町の多くが不育症治療に対する助成事業を実施しており、少子化対策の一環として医療機関の協力を得ながら、不育症治療費の助成事業の実施に向けて検討したい。

その他の質問 ○市のホームページについて

自由民主党
鈴鹿市議団

矢野 仁志 議員

消防団員の加入促進について

(質問) 地域の高齢化が進む中で、地域の防災力の充実・強化は喫緊の課題となっている。しかし、消防団員数は年々減少しており、地域の防災力の低下が危惧されている。総務省、消防庁では公務員の団員加入を推奨しているが、本市ではどのように考えているのか。

(答弁) 公務員団員は、公務員の特性と消防団

員の持つ規律や災害対応への技術、知識などを融合することで、市の防災力を向上させると考えられる。しかし、公務員は大規模災害時において、防災計画や業務継続計画における自身の任務に基づき活動することから、災害活動の低下という弊害を生じさせぬよう、バランスのとれた加入を今後も継続的に進めていきたい。

その他の質問 ○公立学校施設整備

○鈴鹿シティマラソン経済効果



鈴鹿の風

明石 孝利 議員

鈴鹿市教育予算のあり方について

(質問) 本市の平成28年度教育予算は、一般会計予算に占める割合が7.3%となっている。これは、本市における過去20年間で最低の数値である。この予算を、総務省の定める中部5県の類似団体都市の教育費割合と比較すると、その平均値は11.3%であり、その差はナント4.0%もの開きがある。また、直近の過去5年間を比較しても、

本市の平均値は9.6%であり、中部圏の類似団体都市での平均値は11.9%と、2.3%も低くなっている。このような教育予算で「子どもの未来を創り豊かな文化を育むまち」づくりができるのか。「子どもは宝、財産」と言えるのか。

(答弁) 教育予算について、本市の重要な予算であり、リーダーシップを持ってさまざまな教育施策を進めていく。

その他の質問

○国民健康保険料の徴収体制について

○大規模災害時の消防団活動のあり方

市民クラブ 大西 克美 議員

南消防署の建て替えについて

(質問) 南消防署の施設について、24時間365日稼働のため、使用頻度が高く、老朽化が激しい。また、15人勤務体制の設計になっているにもかかわらず、現在、28人体制となっており、仮眠室やトイレといった施設にさまざまな問題がある。これらの問題解決について、どのように考えているか。

(答弁) 南消防署は築35年の施設であり、24時間365日、フルタイム稼働の特性からも、施設の

老朽化が進んでいると感じている。

消防職員は、市民の生命、身体、財産を保護するという重要な使命を持って日々職務に励んでおり、職場環境をできる限り改善したいと考えている。

南部地域の防災の拠点として、南消防署の重要性は十分認識しており、財政的な問題や課題などを含めて検討していく。



鈴鹿市南消防署

その他の質問 ○上水道の遠方監視制御更新について

議会報告会開催しました！

第7回鈴鹿市議会 議会報告会 平成28年10月25日(火)

午前の部 鼓ヶ浦公民館 10:00～11:45

夜の部 合川公民館、箕田公民館、玉垣公民館 19:00～20:45



平成28年9月定例会の内容を中心とした議会報告会を、市内4会場に分かれて開催しました。

第1部では9月定例会の報告、第2部では「各常任委員会の調査事項について」をテーマとした報告と意見広聴を実施しました。



会場の様子

参加者からの意見・要望(会場からの声)

- ・エアコン事業や医療費補助など、予算が増加している。全体の予算の減額も考える必要があるのではないか。
- ・個人的にさまざまな資料を確認し、議会の傍聴にも行き、各課にも確認などしているが、行政も曖昧な回答ばかりで信用ならない。もっと議員が先頭に立ち、しっかりしてほしい。
- ・他市で政務活動費が問題になっているが、鈴鹿市は大丈夫か。原点に戻って活動を。

アンケート集計結果

	鼓ヶ浦公民館 参加者 26名 (回答者22名)	合川公民館 参加者 19名 (回答者16名)	箕田公民館 参加者 63名 (回答者34名)	玉垣公民館 参加者 47名 (回答者34名)
大変良かった	2	3	3	10
良かった	9	11	24	16
あまり良くなかった	4	—	5	1
良くなかった	1	—	—	—
未記入	6	1	2	7
どちらともいえない	—	1	—	—

第1部について(各常任委員会の議案審査報告について)

- ・市広報では知り得ない情報をきめ細かく知ることができ、大変良かった。
- ・専門用語もあり、一般人としては分かりにくいところもあり、改善できれば良い。
- ・全体報告のみでなく、報告会を開催する地域の話題があっても良いと思う。
- ・地域の課題、要望などの意見交換の場とすれば、議員としての地域情報の収集の場となるのではないか。

第2部について(各常任委員会の調査事項について)

- ・各委員会で住民の考え方や意見を充分把握してほしい。
- ・何を目標にしているのかが大まかに分かった。
- ・市長提言へつなげるだけでなく、実現に向けて取り組んで欲しい。
- ・参加者の方々のさまざまな意見を聞かせていただくことができ、勉強になった。

※議会報告会の記録は、各会場に配置しています。

また、議会ホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

今回も貴重なご意見ありがとうございました。
今後の議会活動の参考とさせていただきます。
議会広報・広聴のあり方について、市議会をより身近に
感じていただけるよう取り組んでまいります。
今後ともよろしくお願いいたします。



2・3月の会議日程

※日程は変更される場合があります。

2月	20日	月	10:00	本会議 (開会 提案説明)
	21日	火	14:00	議会運営委員会
3月	1日	水	10:00	本会議 (質疑)
	2日	木	10:00	本会議 (代表質問)
	3日	金	10:00	本会議 (一般質問)
	6日	月	10:00	本会議 (一般質問)
	8日	水	10:00	本会議 (一般質問)、議会運営委員会 (本会議終了後) 各派代表者会議 (議会運営委員会終了後)
	9日	木	10:00	本会議 (一般質問、追加議案等、委員会付託) 予算決算委員会 (本会議終了後)
	10日	金	10:00	文教環境委員会 (分科会)、産業建設委員会 (分科会)
	13日	月	10:00	総務委員会 (分科会)、地域福祉委員会 (分科会)
	14日	火	10:00	文教環境委員会 (分科会)、産業建設委員会 (分科会)
	15日	水	10:00	総務委員会 (分科会)、地域福祉委員会 (分科会)
	21日	火	10:00	予算決算委員会、各派代表者会議 (予算決算委員会終了後) 広報広聴会議 (各派代表者会議終了後)
	23日	木	13:00	議会運営委員会
24日	金	10:00	本会議 (委員長報告、討論、採決 閉会) 全員協議会 (本会議終了後) 議会だより編集会議 (全員協議会終了後)	

みなさんのご意見をお寄せください

市議会や市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。今後の参考にさせていただきます。

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号 鈴鹿市議会事務局

TEL:059-382-7600 FAX:059-382-4876 mail:giji@city.suzuka.lg.jp

会議録のお知らせ

◆閲覧できる会議録

本会議(平成9年度以降)
常任委員会・特別委員会・議会運営委員会・
全員協議会(平成22年度以降)
各派代表者会議・広報広聴会議(平成24年
12月以降)

◆閲覧できる場所

- 市役所本庁舎14階の議会図書室
- 市役所本庁舎4階の行政資料コーナー

※本会議の会議録は市立図書館や各地区市民センターなどでも閲覧できます。なお、12月定例会の会議録は、2月下旬に配置予定です。

議会史を販売しています

平成16年までの鈴鹿市議会のあゆみがわかる書籍です。資料編・記述編(各6,000円)を販売しています。お問い合わせは議会事務局までご連絡ください。

議員からの寄付は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金(出産・新築等)や贈り物をすることは、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

市議会傍聴のご案内

◆傍聴できる会議

本会議・常任委員会・
議会運営委員会・全員協議
会・各派代表者会議・広報
広聴会議・議会だより編集
会議。



◆会議開催予定

市議会のホームページや市役所の掲示板などでお知らせします。

※日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。

◆傍聴の仕方

傍聴券を14階の議会事務局でお渡しします。本会議の傍聴定員は53名(車いす席4名含む)で先着順となります。本会議以外の傍聴定員は10名で、開会30分前から受付を開始し、同10分前に締め切ります。受付締め切り時点で傍聴希望者が定員を超えた場合は抽選となります。

また、議場傍聴席にて聞きとりにくい方には、ヘッドフォンを貸し出していますので事務局へお申し付けください。電話 059-382-7600



本会議テレビ中継のお知らせ

本会議の全日程をCNSテレビのデジタル122chで生放送します。放送時間は午前10時(開会時間)から会議の終了までです。また、市議会のホームページでは、テレビ中継した全日程の映像を定例会閉会日からおおむね2週間後に録画配信しています。

